



従うのであります。先ず第一にこの復金の中小企業関係に融資をしておりますところの貸付残高を継承になります、これが逐次回収になつておる金額はもはや相当あると思うでありまするが、これに対しても如何なる運用を考慮しておられるか、この復金から中小企業に貸付けておつたものは、これを回収した場合には是非再び中小企業の、やはり長期の金融に融資をすべきが当然であると思うでありまするが、その点についてはどういうふうに今日やつておられるか、具体的の必ず御説明を伺いたいと思うのであります。

○政府委員(大月高志) この日本開発銀行が復興金融金庫からの貸付を承継いたしまして、現に回収の事務に当つておるわけでござります。で、この三月末現在の計数を申上げますれば、復興金融金庫から貸出をいたしておりますした全体の金額でございまして、これは七百五十八億二千六百万ござります。そのうちいわゆる中小企業貸付でございまして、資本金三百万円以下の企業に対しして貸しております金額は、三月末現在で同じく九十六億八千九百万円ござります。で、過去の回収の実績を申上げますと、この二十六年度でござります。昭和二十七年三月末までの過去一年間に回収いたしました金額は十三億ござります。本年度、つまり昭和二十七年度において回収を見込まれておりますものは太体八億乃至十億程度に上るうというわけでござります。この逐次回収されます金額がどの方面に使われるかということでございますが、勿論開発銀行の趣旨によりまして、経済の再建と産業の開発を促進する、こういう

う方面に抽象的に言えれば使うといふことは違ひないわけですが、それで中小関係についてどう考えるかと、いう問題でござりますが、やはりこの運用としては、開発銀行の設立の趣旨に従いまして、この金を総合的に使つて行くことになるだだらうと思ひます。この開発銀行の性格からいしましては、特に中小金融をやる機関ではございませんけれども、勿論逆に申しますれば、中小金融をやらない機関というわけでもございません。融資の対象となります産業の性質によろまして、これを判断いたしておるわけであります。従いまして今後開発銀行の運用といたしましても、この中小企業から回収をした金額がこれだけあることを、要は全体といたしまして開発銀行の性格自体によくかなつた方法によりまして、適当な業種に運用する、こうじょうじょうに考えておるわけであります。

中小企業に還元するという原則をこにお定めになることが今日最も必要ではないかと思うのであります。殊に大企業に関連した中小企業が活潑に動かなければ、如何に大企業のみを融資の、資金の面において政府が助成をされましても、大企業自身も動かないとになると私は思うのであります。この点はさような原則の御見地に立つての御方針であるかどうかをはつきり承わりたいのであります。

○政府委員(大月高君) 小中企業の重要点に聞きましたは、全く御趣旨の通りでございまして、單に大企業に対する融資をすれば、日本の産業が成立つて行くかどうかということに關しましては、やはり全体の企業の中で占める中小企業の地位を考えますと、中小企業について十分な考慮を拂う必要はあるかと存ずるのであります。たゞ開発銀行の性格として考えますと、然らば中小企業の關係から、回収いたしました金は必ず中小企業に貸すといふ、いわゆる別粹的な運用でもするかということになりますと、やはり本来の中小企業のための制度ではございませんので、場合によりましては、逆に中小企業の関係から回収いたしました金が粹を超えて、或いは中小企業に融資されることはもあり得るかと考えます。

或る金額を粹的に運用して中小企業に流すということは、この際としては考えないほどの適当じやなかろうか、ただ運用に際しましては、十分この回収金の性格というものを考えて、御趣旨に副うようにいたしたいと存ずるのであります。

ておるようござりまするが、殊に回収された中小企業に出しておる金より以上に中小企業に出す場合もあるといふ御発言があつたのであります。私は一応今日の場合は、その点はまだ納得はいたしませんが、質問は保留をいたしております。

次に伺いたいのは、今回対日見返資金の分につきましては、開発銀行が総額をされることになるのであります。が、対日見返資金のうちより、やはり中小企業にも三十億余が私は出でておると思うのであります。が、この点につきまして、一体どういうような内訳になつておるか、一つ最初に承わりたいと思います。

○政府委員(大月高君) 現在対日援助見返資金から中小企業の融資として出ております金額は、同じく今年三月末現在におきまして三十億五千万円でございます。で、この金額もやはり開発銀行において引受けることになると存ずるのでござりますが、同じく先ほど申上げましたと同様の趣旨によりまして、開発銀行において運用いたして行くことになつております。

○中川以良君 そこで私はこの法案について承わりたいのであります。が、第四十九條の二におきまして「政令で定めるもの及びこれに附隨する権利義務は、政令で定めることにより」と、かようにございますが、つまり「私企業に対する貸付に係る債権で政令で定めるもの」というのは、一体どういうものでありますよ。か。その政令の案でもございましたら、お示しを頂きたいと思ひます。

○政府委員(大月高君) ここに「四十

る貸付に係る債権で命令で定めるもの」と申しますものは、業種を考えたわけでございまして、どういう業種、どういう業種のものは承継すると、こうしたことときめたわけでございます。現在見返資金から貸しております債権の大部はこの規定によつて承継するといふことになると思ひます。それから政令で定めるところによつて承継すると申しますのは、この承継いたしますところの順序とか、或いは時期、こういふものを詳細にきめたわけでございまして、この「附隨する権利義務」といたしましては、例えば抵当権をどうするとか、或いは保険金請求権をどうするとか、或いは経過利息をどうするとか、そういう問題を詳細に規定する必要がござりますので、それを政令に譲つたわけでござります。現在まだどういう種類の業種について承継をするかということは政令案としては固まつておりますが、大体の方針としては、大体これを引受けることにいたしたいと思つております。

ましては、御存じのように見返資金からは一つは貸付の恰好で出ておりますし、一つは出資金という恰好で出ておられます。この出資の恰好で出ておりますものは見返資金に残すし、貸付の恰好で出ております金は原則として全部引受ける、こういう意味でございまし

十億余分が出ておるのであります。これが回収を予想される額は相当あると存じますが、一体本年度はどのくらい回収を見込んでおられましょうか。

○説明員(橋口牧君) 見返資金の中小企業に対する貸付金は昨年度の実績で申上げますと、約四億円の回収がござ

れるかということを一つ明らかにして頂きたいのであります。

○中川以重著 それから四十九條の三  
でござりまするが、その末尾に「当該  
貸付に係る債権の管理及び回収に関する  
業務その他その承継した権利義務の  
処理に関する業務を行なうことができる」  
と、かならず、「ござりまするが、「権  
利義務の処理に関する業務」というの  
は、一体どういうことをお考えになつ  
ておられるのか、一つ具体的にお話を  
頂きたいと思つたのであります。  
○説明員(様口收君) お答えを申上げ  
ます。先ほど御質問がございました第

いました。本年度におきましても昨年の実績から推定いたしまして四億円よりも上廻る数字が回収されるものと、かよう存じております。

○中川以良君 そういたしますと、今の中の処理に関する業務の中に特に中小企業に出したものの回収金は再びこれを中小企業に還元するというような趣旨の下に、何か開発銀行の中に中小企業の業務に関する特別な部門を設けるといふようなことは考え方られておるかどうか、この点を承わりたいのであります。

であれば、これは当然取上げたいわけですが、ございますが、実際問題を言いますと、開発銀行は人の關係、店舗の関係から申しましても、十分な活動を、特に中小企業だけに十分な活動を開発銀行に行に期待するということではなく、困難ではなかろうかと、率直に申して下さい。ういう感じがするのでございますが、現在のところは見返資金というものがありませんて、設備資金のほうは、これから出しておられます。先ほど御説明がありましたが、通り三十億円の融資をしておられます。市中でもこの半分、くらいのありますて、つまづいて、よくやべりと申

四十九條の二の第一項に、これに附隨する権利義務を開発銀行は承継するということになつておりますて、その権利義務の内容といたしましては、別々

旨いたしまして、只今申上げましたように見返資金から承繼いたしました貸付債権及びこれに附隨する権利義務の処理に関する業務を行つて、

のにしても、たゞの六七十億円で、度のものが出ておる勘定になつておるのでございますが、なお且つ設置資金につきましては、梓の余裕といふもの

ば抵当権或いは保険金請求権に対する質権或いは経過利息等も含まれるわけでございます。それら承継いたしました権利の処理、例えは保険金請求権に対する質権は、貸付金を回収いたしましたればこれを解除するということになりますわけでございまして、承継いたしました債権に関連いたしまする権利義務の処理に際する義務は、(略)に記載いたしました。

春の久延に聞ける業者をやめさせたとしても、それを規定しておるわけでござりますので、只今御指摘のありましたような点は運用問題として解決してもらいたいというわけであります。

○中川以良君 私はそこで一つ開発銀行の太田副総裁がお見えになつておられますので、先ほどから私が質問しております要點についてはお聞きを願い

が現在すでに三十億なお残つておる、  
而も本年度も二十億の枠をとつてある  
ので、つまり五十億といふものは政府  
の資金だけから見ましても中小企業の  
設備資金に廻し得るものとしてリザーヴ  
しておるわけであります。而もなおな  
十分に利用されていない、こういう実  
情にあるわけであります。むしろこのほ  
うを十分解決してから行くほうがむし

○中川以夏君　その中で私が先ほど申し上げましたごとく、いわゆる見返資金関係においても中小企業については三

係に対する今後の融資に対してもうい  
うお考えをお持ちであるか、開発銀行  
といったましましては、中小企業等に対し  
てそう重宝をおいてないといふお考え  
か、それとも十分御認識を持つておら

ういのじやないかと思ひます。御承知のように中小企業の非常に困つておりますのはむしろ長期の運転資金でございます。設備資金は今申上げましたようにむしろ枠が残つておる、こういう状況でございます。それで開発銀行と

いたしましては、この法律の趣旨によ  
りまして設備資金だけにしか出せな

きまして、そうして代理貸の業務を行  
うといふような制度を御確立になりま  
すことが最も私は望ましいと思ふの  
であります。この点に對しては副  
總裁はどういう御意見でございましてよ  
うか。

ういうふうにいたしますが、我々だけからのお申込みをすれば、本当にこの中小企業を十分に面倒を見る特殊の機関というものができまして、長期資金も、或いは長期の運転資金も併せて面倒を見る、十分な手足を持ちまして専門に見るという機関があれば最も適当だと存するのでございますが、併しそういうことを解決いたしますになお相当の時日もかかると思ひますので、それまで我々のほうとしてはできるだけは御援助はいたしたい、ただ人手その他との他の点から十分に御期待だけの何が

できるかどうか、あるいは不満の点があるかと存じますが、できるだけのことにはいたしたいと、こういうつもりであります。

○中川以良君 今のお話のことよく開発銀行として中小企業に直接貸付の業務をされるということは、これは相当今日の御機構上からいつでも私は困難だと思います。そこで復金の金、又見返資の金等に対しては、いわゆる代理貸付の業務を行ひになれば私はいいと存じまするが、当然これは行われるものと思うのでありまするが、殊に先ほど政

府委員からお詫のあつたことく、中小企業に必要とあれば、これらの回収金以上にもこれは出すべき場合もあるということも書つておられるのでありますから、そいつたやはり中小企業に関する一つの部門を作りを貰

きまして、そして代理貸の業務を行  
うというような制度を御確立になりま

○説明員(太田利三郎君) これは今由  
きまして、そうして代理貸の業務を行  
うというような制度を御確立になります  
することが最も私は望ましいと思うの  
でありまするが、この点に対しても副  
総裁はどういう御意見でございまして  
うか。

ますか 現れにおきましては 今すぐ  
にそういう特別の部を設けまして見る  
必要があるかどうか、或いは必要があ  
るか存じませんが、設けたというだけ

て、十分の仕事ができるかどうかといふ疑念を持つておりますので、今のところはまだこれは研究中でございまして、今後そういう機関ができますか、どうか。あるいはこの貿易資金の引当引ききりうものが我々のほうにいつ頃参りますか、そういうふた事情を見比べまして研究したいと思つておるわけでござります。

○中川以夏君 私は復金の貸付金と同様に返資金による貸付金とに對する回収、それの更に貸付の關係について是非一つ開発銀行の中にそういうことをお取扱いになるところの一つの部門、制度を御確立になりませることを切に要望

四

をいたす次第で、ござります。それから只今復金のほうは、もう回収の業務をやつておられると存じまするが、一体回収の状況は銀行側としてどういうふうになつておりますか。これは副

企業に対する貸付分が先ほどもお話をあつたごとく、十分に活用されてしまふいという点を御指摘になつておるのであります。私どもも全くその通りだと思ふのであります。そこでこれは日本今ところは長期の設備資金だけに限

十分に慎重に検討いたしまして善処いたしたいと存じます。

前からいたしますと、やはり一般的の金融と同じようにというわけには行かない

において、これを改正いたしまして資金運用部資金より農林中金、商工中金には少くとも貸付ができるという制度をとるべきだと思ひまするが、これらの点について御検討になつておられるか、どういうふうにお考えであるか、

到底そういうことは考えられないといふ御趣旨かどうか、その点を明瞭かにして頂きたいと思うのであります。

○政府委員(大月高君) 御存じのよう

に資金運用部に入つて参りまする金は

開発銀行の引継ぎました當時におきましては七百八十七億まで減りまして、更に三月末には七百五十八億まで減つております。そのうち中小につきまし

の点に關しては、銀行局御當局とされでは、どういうふうにお考えでございましょうか。

非常に煩雑でございますがために、これを利用することを欲しない。殊に協調融資でございますために、これは只今三割の分でございますが、大半が五割が金融機関が負担をしておるというような点もあるのであります。

たいと考えております。  
○中川以實君 なお私はこれに関連いたして特にお願いをいたしておきたいことは、この償還回収に当りまして今融機関の協調融資の面をまあ優先的に認められるようなことに是非ともやがて行くべきだらうと思うので

で、正確な数字を実は持つておりますのでございますが、先ほども政府委員から説明がありましたように、現在の残高は九十六億八千九百万円でござりますが、大体一年に入億から十億程度の回収の状態になつております。昨

設備資金のみに限られておるわけでござります。これに関しまして産業界の方面といたしましては、長期の運転資金もその対象として加えてくれといふ御要望がござりますことは、十分承知いたしております。で、この関係は御存じのようにアメリカかつてあります。

金融機関の負担は一割には是非して、それをうしてこの取扱いをもつと簡素にいたしましますことが必要かと思うのであります。まして、又借受けるほうにいたしましても非常に時間がかかりますために真に必要な時期にこれが間に合わないと、いう懸念がもう到る所にあるのであります。これらの点につきましても改正をさしのぎほんからかうへ、銀行等

あります。更に中小企業は担保力が乏しいのでござりまするから、信用保険、又信用保証等の制度を活用いたしまして、中小企業の負担の軽減を図るといふような点につきましても十分なる一御検討を賜わりたいと特にお願ひを上げる次第であります。

それから最後に私は関連してこの中小企業の面についてお伺いをいたしましたことは、資金運用部資金法をおきまして、

は回収不能のもの、困難なものが相当にあるであろうと思うのであります。が、ただ今日の日本の経済情勢から見まして、当然強くこれを回収をして頂

○政府委員(大月萬君) 見返資金の運用  
用に関しましての御意見でございますが、御趣旨は御尤もだと存じます。中小企業の金はあるけれども十分に出ておらないといふことの原因が果して手

「よろしく」とがないようだ。」この頃は十分一つその緩急よろしきを得て処理を頂くことを特に願い申上げるものでござります。それから見返資金の中小

すか、率直に申しまして、独立いたしましたから、すぐにその運用方針を変えてしまうということも如何であるうかという思想がござりますので、今後

疑問であるかと存するのであります。すが、まあ何分政府の資金をいたしまして、なおぞきの回収についても確実を図るという建

金庫に対してましては直接資金運用部部長の貸付ができないことになつておりますが、これは当然私は今日中小企業の重要性が叫ばれておりまする際に

〔委員長退席、大蔵委員会理事太矢  
半次郎君委員長席に着く〕

〔委員長退席　力直委員会理事方矢  
半次郎君委員長席に着く〕

度資金運用部の資金にできるだけ余裕



でき上つて関係の委員会にお送りしておりますが、お話をのように今までの台帳整理の国有財産的な観点ではなく、企業合理化の精神というものを十分にこの法案の立案においては了承せられて作られたものであると、こう理

○栗山長夫君 それから次に、局長は、て、産業的な観点から区分して行くところと、いふことは、誠に必要なことでありますので、できるだけ早い機会に資料として差上げたいと存じます。

○委員長代理（大矢半次郎君）　病氣  
まだですか。  
休んでおられます。

○栗山良夫君 ああそうですか。

藏省の考え方といったしましては、今度の交換制度は先ほど私が申述べましたように、産業機械の合理化のために國

が所有するところの機械を最も低廉に、最も有効に交換をいたしまして、

そうして産業の原単位の切下に貢献する、そういうような考え方を第一義にしておられるのか、或いは又国が持つて

おりまする機械を成るべく早く処分を終りたい、こういふ考えでおやりになつてゐるのか、そのものの考え方を

つ伺いたい、と思うわけであります。  
○説明員(木村三男君) 今回の特別措  
置法制定の趣旨といたしましては、大

きな方針といったしまして、今までの困  
有財産の関係の考え方を大きく飛躍さ  
せまして、財産を管理するとか、処分

するとか、処分するとかいうことよりも、更に進んで企業の合理化、公益上の目的等に積極的に国有財産処分の面から寄與せざる経営政策的面と義理入

がら寄附させるのが政策的な面を難しく  
んだ趣旨といたしておるのであります  
す。

○栗山真夫君　そういたしますと、企業合理化促進法の審議の過程におきましては、して明らかになりましたよ。いわ

るという意味を加えて実際の実務をお任せになる、こういうようなお考えはございませんか。

○説明員 木村三男君 実務と申しま  
すと、まあ面が二つあるわけでありま  
す。つまり、国有財産として旧軍用財  
産を管理するという立場から見ます  
と、管理保全のほうではこれを間違

のないよう、常に持つて行かなければならぬといふ關係で現在九千九百八十一人千二、三百件あつたと想うのであります。

ばかりの監視員を要所々々に置きました。地方のほうはちよつと事情がわからぬであります。りませんのですが、目下調査中であります。

そういう部面はいわゆる事務的の関係でありますから、これは私どものほう

で責任を負いたい。それから又交換をする場合に一つの基準がきまります

が、その基準に当てはめて事務的に考  
えて行くのはやはり大蔵省の我々の責

任でありますから、名ない方面は私どものほうが責任を負いたい。

いう相手に、どういう立場、基準で交換をするか、これが実際上は一番大きい問題

な生命なのであります。その方面は私どものほうでやりませんで、府県な

り通産の出先機関などに案の取扱の方針、骨というものを預けました。

〔委員長代理 大矢半次郎君 退席、

委員長着席】

おもてに考えておりま  
す。

○栗山真夫君 そういうふうにやつて頂くということになると、私どもとし

てまあそれ以上の言い分はないわけではありません。それが一番よからう、こんな考

○説明員（木村三男君） 各財務局で受付けて、そうして本省のほうに持つて来て、結局保留しておるというのが一千二、三百件あつたと想うのであります。地方のほうはちよつと事情がわからず、書類さえ投げ込んでおけばいいのりませんのですが、目下調査中であります。ただ平和條約発効の前後にとにかく書類さえ投げ込んでおけばいいのじやないかということです無理やりに置いて行つたようなのがかなりあると思うでありますので、その辺の数字がどうなんらうになつておるか、又実情はどうであるかということを目下調査中であります。

○栗山真夫君 只今の本省ですでに保留になつておるものと、それから地方の権限において保留されておるものでござりますが、これのやはり機械別とそれから各地方局別くらいの内訳をもう一つ提出願いたい。

○説明員（木村三男君） まとまり次第さよういたします。

○栗山真夫君 なぜ私はそういう質問を出すかと申しますと、最近我々が耳にしておりますところによりますと、この交換制度、いわゆる国有財産の特別措置法の問題が起きまして以来、相場においては先ほどあなたがおつしもつたような精神から若干離れたようになります。例えて申しますと、この一時使用の許可申請書が棚上げになつておつたのでありますけれども、それがあつたのですが、これは今までに一時使用の許可申請を提出いたしまして、それが保留、棚上げになつておりますのはどれくらいでありますか、これをちょっと伺いたい。

成立を見る前に、一時使用の許可申請分だけは早く解決をして処分をしてしまふ。こういふような動きがこれは業者にもあるだらうけれども、又地方の出先機関の係官にもそういう考え方がありまして、進められておるやに私はもは聞いておるのであります。例えば石川県の某新聞に載つた記事の抜萃であります。これが「七八十八台使用許可」という見出し「旧賠償指定機械」についてかねて県内、県外各主要事業場から五百三十三台の一時使用許可申請が同局を通じて大蔵省、旧總司令部に提出されていたが、このうち十工場に対し工作機械七十八台の使用（県内四工場＝官庁十三台）が四月七日及び二十五日の両日付で使用を許可された旨十二日同局宛通知があつた。対象工場及び台数は次の通りであるが、これで同局保管分で一時使用を許可された台数は合計二百四台（県内百三十九台）となり今回で打ち切りとなつた。品川精機（金澤）八台、警察予備隊（金澤）二台以下省略。

「—— う新聞記事があるのであります。このことは先ほど来、私とあなたとの間においていろいろと質疑応答をいたしましたときに明らかにされた大蔵省の精神とは相当違つておるかと私は考へるのであります。が、こういう事実がありますからどうかを一つお答えを

願いたいと思います。

の関係は、丁度平和條約発効と同時に賠償という関係がなくなりましたもの

ですから、その後は申請しても意味がない、結局一時使用認可という制度はそれ以後は全然適用されない、それまでの関係は全部司令部のほうに持たんが最後に回答の遅れた方が恐らく今お話をあれじゃないかと思います。それから私どものほうとしましては、一時使用認可中のものを全部御破算にして交換のほうに廻すということはちょっととり得ない措置でありますので、この辺は既得権尊重でその後未解決のままになつておるといふものにつきましては余り責任を感じておりますんけれども、まあ出先の機関などがいろいろ事務上の関係で離れた、或いは持つて行つても無駄だというのでとめておいてくれ、それから個々の案件についてやや気の毒のようなものがあるのじやないか、そういうものにつきましては考慮し直す、ただ書類が出ていたから全部優先的に考へるといふようなことはいたしておりません。又一時使用認可中のやつでも中小企業であるといふような場合には交換の制度も適用し得ませんから、やはりこれは既得権尊重という意味におきまして、そのほうを

○栗山真次君 とにかく占領軍が日本におりました間ににおいて一時使用という特別的な制度が設けられ、そうしてそれが実現をしなかつたままですね、講和條約の発効によつてすべてが御破算になつた、こういうものについては、先ほどあなたがおつしやつたようなだけ合に、新らしい觀点に立つて国有財産を用いて企業の合理化のために盡るうということになりますれば、それは假にそういう今まで一時使用認可を得べきものが仮にあるとしましては假にそういう今まで一時使用認可を得べきものが仮にあるとしましては、それはあり得るか知れませんけれども、今この法律案が国会において審議されておる過程において、そういう取扱をされるということことは、私はちょっと理解いたしかねるわけです。そこでこの切替えの前後ですね、今あなたの案がおつしやつたような全國的に一時使用認可の保留分の中で、処分をせらるるものがどれだけあるか、先ほどの資料の中にこれを附加えて頂きたい。例えばこの新聞に出ておつたようなものは一つの例であります。こういうものを附加えておいて頂きたい。  
それからもう一つ伺いたいことは、そういうような假一時使用の申請について、今あなたのおつしやつたような处分をすることについては、やはり士蔵省から出先機関のほうにそういう通知でも出でるのでありますか。

して大体法案の進行状態、それから通産省方面との話合の進行過程などをよく耳に入れておきました。それと同時に又一時使用認可中のものにつきましては、まあ今急いで最終的の処分をしなくてもよろしい、まああと最長半年くらいはそのままの状態で売却などを指示いたしております。それから只今御指摘の交換制度の関係の法案が進行中に、いわゆる一時使用認可の関係がなくなつたので、今度売るというふうに方針を変えてあつちこつち売るというような情勢は、余り私どものほうの耳にも入りませんし、大体そういうことは報告としてすぐ先から申報しております。私どものほうといたしましてはとにかく交換制度というものをよほど慎重に考えなければならん。それにつきましては全国的な枠を作らなければならん、こう考えておりますので、そのほうにも差支えありますので、又重ねて今度部長会議がありますので、更に進んだ方面的の審議をしたい、かように考えております。

せんから、交換に廻すものは「これ」というふうな枠を作りまして、それから一時使用認可のほうで何とか片付けるというものとは別にしまして、こういう関係のやつは範囲と数量をはつきりとしておきます。

○栗山眞夫君 その一時使用認可の関係は別途に考えたいというお考えが、私ちよつと理解しにくいでござりますがね、それはやはり一時使用認可申請をおいたしましたのも、設備合理化のやはり考え方を以て申請しておるのではないのですか。

○説明員(木村三男君) 一時使用認可の中のものは、最近のやつもありますけれども、前から機械を動かして産業界にかなりの貢献をしているわけであります。それをよそのはうに持つて行かれますといふと、その企業自体が非常に困つて来ると、そこはお互の同志でありますから、そういう交換制度やなんか考えない前からすでに機械を動かして相当の事業成績を挙げておつた。それを一朝一夕にしてお前は中小企業者ではないから取上げるということになると、又全体としての合理化の線がそこから崩れて来やしないかところを考えましたので、一応すでに許可済みのものにつきましては、成るべく優先としてやりたいというのが私どもの率直な気持であります。

○栗山眞夫君 それから最近私どもの耳にしておることは、いわゆる日米経済協力と申しますが、新々特需と申しますか、いわゆる曾つての軍工廠の拂下等が一時ストップの状態になつているものもありますが、再び曾つての軍工廠と同じような性格でスタートさせのではないかといふようなことを巷

○ 説明員（木村三男君） 行政協定の三條かと思ひますが、区域と施設につきまして、向うの必要なやつは使用させるという規定になつておりますが、ここに施設という文句がありますが、私どものほうとしましては、場所、設備、補助設備といふものは、これは仕方ないにしましても、どこへでも持つて行けるような機械、これは先方で許可すればいいのではないか、ですから機械ぐるみやるのはない、ただそのうふうにはつきりしてもらいたい、施設並びに機械まで中に入つているものを全部持つて行かれててしまうということは、私どもとして容認できない、といふので、合同委員会を通じて交渉して行きたいと思います。

○ 粟山良夫君 これから解決されるわけですか。

○ 説明員（木村三男君） 行政協定の関係は、最近新聞等でいろんな個所が出ておりましたけれども、あれは合同委員会のほうで向うの要求になつた個所が出ておると思ひますが、私どものほうにはまだ連絡がないのであります。そこで、先方がこれが欲しい、こう言いましてや、いろいろの角度から我があるといたましても、学校関係であるとか、或いは経済的な観点からいろいろな意味でそこが関所になるわけであつてそな見通しはありますか、ありませんか、これを聞きたい。

りますので、そういう関係は今後関係各省などの要望によりまして、折衝の内容に織り込まれるものと了解しております。

○栗山眞夫君 一つ例を挙げますと、曾つて軍工廠があつた、そこにボイラーとか、発電所とか、或いは変電設備がある、多数の工作機械があるという場合に、移転できるものは全部取るということになりますと、あとで作業するのに全部そういう工作機械その他人が欲しいところ言われますときには、その工廠を運転させるためには欲しいのだろうと思いませんが、そういうあなたのおつしやつたような交渉というものは、実際実現可能なんでしょうか。

○説明員(木村三男君) これは内輪話のようありますけれども、米軍の直

接の事業としてやるような場合、工事をやるような場合、或いは或る下請の

ような業者を入れてやらせる場合、二

つに分れると思うのです。そこで

問題はおのづから分れるのであります

て、どこか下請をするような会社を連

れて来て、そうしてその者に事業をやらせるためにこの施設が必要だとい

うなことは、行政協定の意図すると

ころではありませんから、これは、あ

の関係の法律は適用ないといふに

考えておりますが、先方のほうも理論

としてはそれに賛成しております。それ

から、軍自体がやるといふような場合

に、今御指摘のような点があるわけであります。自分で工場を運営したい。

併しこれもアメリカ本土における実例

はどうかと言えば、自分でやはり工場

を使うときには機械をはから買らじ

やないかといふことから、理論

上に根拠から押しておる最中であります。

私どもは決してこの主張が破れ

とは思つております。

○栗山眞夫君 そうすると、問題にな

りますのは、米軍の意思によつて、誰

か日本人の人が下請工場として要請を

され、その交渉を受けたという場合

に、その工場の中の機械設備を、國が

持つておる機械をそのまま使用させる

かどうか。

○説明員(木村三男君) 将来の問題と

してそういう事例がたくさん出て来る

か、或いは余り起らないかということ

は、今のところはつきりしません。た

だそういう場合に、行政協定関係の法

律で以て処理さるべきではなくて、國

有財産一般の処理ということになつて

参りますので、私どものほうとしまし

ては、国有財産全般の処理は、先ほど

申上げました通り、交換制度といつも

のができておる。それから又普通の意

味の売拂の問題もある。そこを相互調

整さして行くという線に乗せまして、

そうして調和のとれるように運営して

行きたいと考えております。

○栗山眞夫君 これは一つ委員長にお

願いを申上げて置きたいのであります

が、相當まとめた工作機械を交換制

度によりまして放出をして、そして

産業、特に中小企業の合理化に役立た

せたい、こういふ目的で法律案の準備

をしておるわけあります。ところが

今言われました駐屯軍が意図しておる

ところのいわゆる直接或いは間接の會

つての軍工廠のような形式のものがで

きまして、そろしてまとまって今交換

通り中小企業者に限る。更に又小さ

ありますから私も安心をするわけであ

りますが、それは企業合理化促進法で

も御案内の通りに、各地方庁、地方庁

と申しますか、そこではいわゆる企業

の診断等が行われております。どの

企業はどうすればどの程度の企業合理

化ができるかといふこともば明らか

になりつつある。従つてこういふ機械

の交換の相手先、或いは又交換する機

械のその工場に必要な台数だとか、交

換する機械の種類だとか、こういふも

の選定ですね、割当選定と申します

か、そういうものは地方庁としてとに

かくやらせる、こういふよくな工合

に是非とも政令の内容において明らか

に私はして頂きたいということが一

つ。そういうお考えと先ほど伺いまし

たから、私は通商産業省のほうさえ異

存がなければこれは実現するものと考

えますが、それでよろしくございます

か。

○説明員(木村三男君) 諸君において

私は決して異存があるわけじやない

のです。ただ政令に書きます場

合に、或いは割当とか割当証明とかい

うような固苦しいことを書く必要がある

かどうか、まあ法制上の考え方なんで

あります。そこで私どものほうとし

ましては、やはり最終的に台帳を整理

したり、正式の形にしておかないと、

検査員や何からうるさいものであります

から、そういう縦括りの仕事をしなけ

ればならない関係上、申請書は結局大

蔵省のほうに出してもうことにして

もらいますが、途中曲つて来てもらつ

ては困るので、政令の関係は、県のは

うの證明を持つて来いといふことなら

ております。この委員会に御提出を願つて、そし

て未解決事項があるようあります。緊

急に一つその点は解決せられまして、

この委員会にお出しを願いたい。そし

ておりますので、これがまとまりまし

たらお目に掛けます。

○栗山眞夫君 修正案の内容はまだ未

完成というものは、通商産業省とのまだ未

解決事項があるようあります。緊

急に一つその点は解決せられまして、

この委員会にお出しを願いたい。そし

ておりますので、一つその政令案を

この委員会に御提出を願つて、そし

て説明を承わりたいと私は考えるわけ

であります。

○説明員(木村三男君) この法案全体

についての政令委任事項は五つばかり

ございます。そのうち只今問題になつ

ております九條關係がなかなか骨に

いる部分であります。ほかの部分は申

り三點ばかりあると思いますが、この

点について一つ大蔵省と通商産業省

が多いです。ところが九條關係と御協議願いますときに、是非一つ参

考に取り入れて頂きたいと思つてお

が、どうかと言えば、自分ではやり工場

○栗山眞夫君 政令に書けるのじやないか、あとは事実上の協議会、運営委員会のよろなもので処理して行くのが法制の形としていいのじやないか、証明書添付というような要件は是非政令のほうに入れたないと考えております。

ました。あなたのお考えになつておる  
ことも理解しましたから、是非一つ通  
産省当局とも、現実にこれが最終的目  
的を達成するような方向に運用され  
ばいいわけありますから、そういう  
工合に一つ政令の中に織込んで頂い  
て……。それから第二点は、適用対象  
の事業者の問題であります、企業合  
理化促進法には、成るほど一定の業種  
が入つております。入つております  
が、あの業種をどういう工合にして定  
めたのかという質問をしたときにも、  
別に大して意味はなかつたよう、私  
通産業委員会の当時質疑をいたしま  
したことを振返つて見ますと考えるの  
であります。で、この場合、大蔵省の  
ほうとしては、適用対象の業種を一応  
限定して交換制度を運用したいように  
お考えになつておるよう私どもは聞  
いておるのでありますけれども、この  
業種といふものは余り固苦しく限定を  
しないで、やはり総合的に日本の産業  
全体の合理化が進められ、そして能率  
化が期待できるといふようなほうに向  
うのが私は建設じゃないか。非常に多  
岐多様に亘つておる業種を紙の上で線  
を引くということは非常に困難じやな  
かるうかと私は考えるのであります。  
その点はしわゆる業種の限定期制につ  
いて、どういう工合にお考えになつて  
おるか、それを先ず伺いたい。

上げたわけですが、余り細かく交換し得べき機械の相手方を限定してもらいますと、これは角を矯めて牛を殺すことになるのじやないかと思う。従つてやはり業者並びに地方官の合理化担当官、或いはその他工業試験所とか学界等々がいろいろ協議をいたしましたが、企業合理化のためにはどういう方式がいいんだというふうな合意に遅く決定をされて立案されると思いますが、従つて余り細かく交換すべき相手方の機械をきめてしまってることはしないで、そうしてまあ一例を申上げますならば、工作機械とか、或いは原動機とか、そういう程度に私は大分けにして交換せられるのがよろしくはないか、こう考えるのあります。が、その点は如何でございましょうか。

らない。そこで一応その同種のものと  
いうことを一義的に考え方として、旋盤  
関係ならば旋盤関係のほうで成るべく  
有利なものと取扱えてやるというのが  
公平な立場じやないか。併しこれに限  
定いたしますと、只今御指摘のように  
更にもうちょっと改良したい、もつと  
更に改良したいという希望に応え切れ  
ないということになりますので、一応  
の線としては同種のもの、それから必  
要があれば、そうでなくともよろしい  
と、その基準は運用方針としてやはり  
専門の知識を活用するという態度で臨  
みたいたいと思います。

難航している。従つてたまゝ、こうして工合に國の財産を中小企業の発展のために拂下をされるということは、これは絶好のいい中小企業直りの機会である。従つてこうした機会に、そうちで実際に市場価格から甚だしく下げて拂下をする、交換をすると要もなからう。だから中小企業は一遍にそれを國に納めるということはできないので、適当な月賦か年賦にして、企業の利潤を生みつつ國家へ代金を支拂つて行く。そういう工合に特例を設けて、そうして國家のほうではそういう工合に拂下をしました機械を、代金というものを別途に積立をされ、そろしてその杵を紐付にしておいて、そろして将来更にこの機会で企業合理化の魂れたような企業にも設備合理化のために融資をして行く、国家資金の融資をして行くといふような方法を是非講じてもらえないかという申出があるわけです。これはまあ至極協議会の申出としては私は御尤もな申出だと思いまが、こういう要望が聞入れられる段階にありますからどうか、この点をお伺いしたい。

というものをそろばんで弾き出して差額があれば差金、等価であればそのまま交換できる、そういう関係なんであります。価値だけではわからない。そういう関係でやはり政令のほうで基準を機械的にきめてしまつて、これに合せて行けばすぐ作業ができる。又相手を肩のように見てこつちを高く見るとか、或いはこつちを肩のようになれて相手を高く見るとじょもうなことじやなくて、業者全体に通するような形を作つて行かなければならんということです、どうせつたら手続が簡便であるか、そうして只今お話をようやく、中小企業者のほうに差金をたくさん出さんでもいいような方法があるか。そこで私どものほうとしては、成るべく機械はすぐさまに動き出す、そうして又中小企業のほうは余り多く差金を出さないといふよろしい方法を考えようじゃないかということで、私どものほうでも実は研究中、通産省のほうでもその点でお考えがあるようですが、どうやつたら一番いいかという案は二、三あります。そのうちから選びたいと思います。

○栗山良夫君 私の今日の質問はまあこの程度で打切りをいたします。

○委員長(平沼彌太郎君) 質疑も大分残つてゐるようありますし、大蔵大臣、それから管財局長の出席を求めておられます。又資料によつていろいろござりますので、次回の連合委員会は又通産委員長と合議の上開催いたします。

本日はこれを以て散会いたします。

午後零時三十八分散会